



日本学生支援機構  
年度計画策定に向けた回収状況分析及び検証等プロジェクト  
分析結果討議資料（サマリ）

平成22年01月27日

- 近年の回収強化施策により、機構の回収状況は年々改善されている。しかし、さらなる回収強化により回収が見込める延滞債権は依然としてあり、それらの効率的な回収が要請されている。
- 一方、指標の問題等により、機構の回収状況が実態以上に悪く映っている面がある。今後は、正確なパフォーマンス管理を可能にする仕組みの導入が肝要である。
  
- 必ずしも属性別の延滞状況の差異は大きくないが、「返還開始後経過期間の浅い返還者」が延滞に陥りやすい傾向があり、改善が求められる。
- 督促架電は3ヵ月程度の一定期間内でのみ大きな効果を発揮する。サービサー回収・法的措置については、架電前の文書通知による回収効果が大きい。
- 機構で現在計画している返還促進施策は、これらの回収状況分析の結果と合致するものである。
  
- 現在の中期計画の目標値である回収率82%は、現在のままではやや達成が困難である。しかし、今後実施が予定されている施策(回収プロセスの早期化)を導入すれば、82%達成の可能性がある。但し、施策導入のためには、追加必要コストとして経費4億円／年、および常勤機構職員12名程度と一定数の非常勤・派遣社員\*が必要と見込まれる。

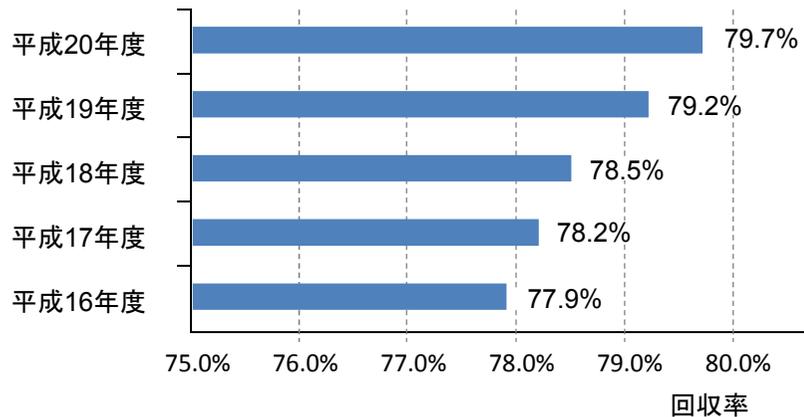
\* 派遣社員の人件費は経費に含んでいない

# 奨学金回収の現状と基本方針

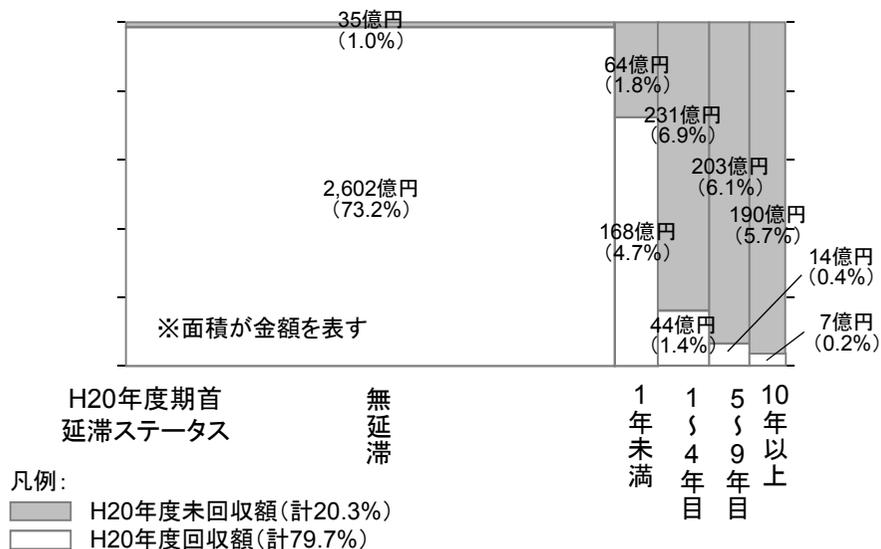
近年の回収強化施策により、機構の回収状況は年々改善されている。しかし、さらなる回収強化により回収が見込める延滞債権は依然としてある。それらの債権について、債権ごとの性質を踏まえた回収施策および管理・評価が求められている。

## 奨学金回収の現状

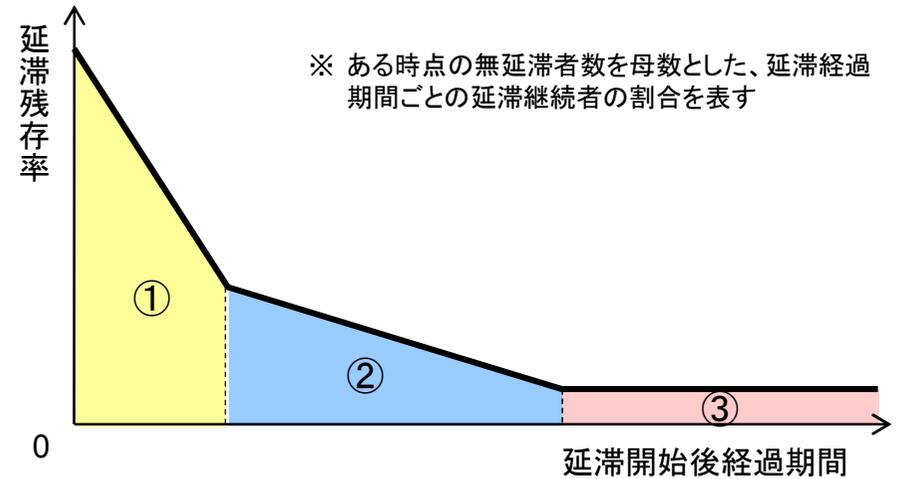
### 【回収率：回収状況は年々向上している】



### 【H20年度回収状況：延滞者の債権に回収向上余地】



## 回収の方向性



### 延滞の分類

①	高い確率で延滞解消に至る、悪質性の低い延滞者が多い (うっかりミスが主となる延滞)
②	回収により一定の確率で延滞解消に至る、悪質性の高い延滞 (意図的延滞を含む延滞)
③	返済能力がない等、回収の余地が見込めない延滞

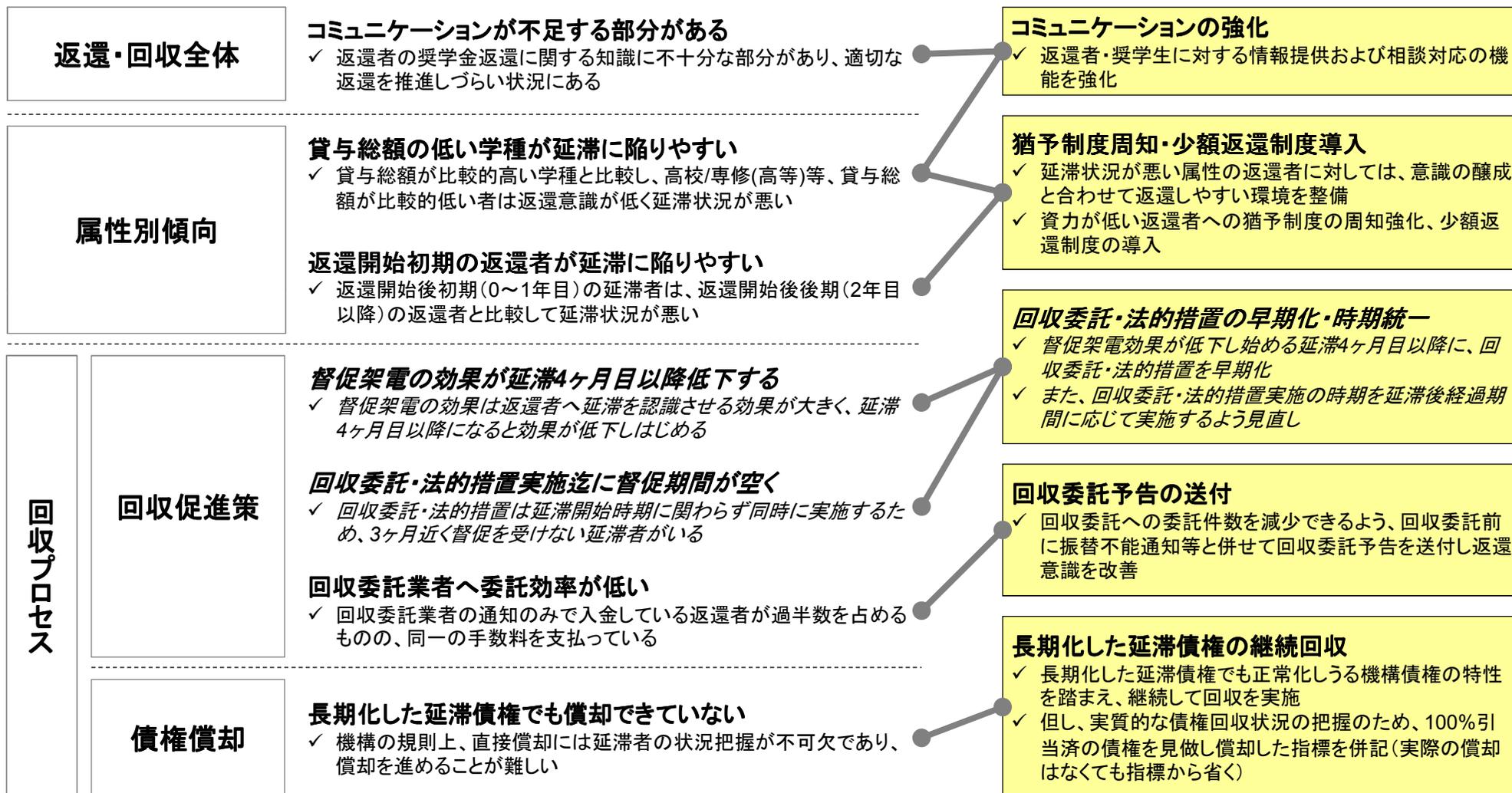
### 回収の方向性

①	延滞債権の回収は相対的に容易であり、効果を保ちつつ極力費用を抑える
②	放置すると長期化するリスクが大きく、回収プロセスを強化することでより早期に回収を進める
③	回収余地のない債権と捉え、漸次償却を進める (但し可能な限り返還を待つ)

資力が低くても返還しやすい環境を整備すること、回収プロセスを見直すことが必要。また、機構債権の特性に鑑み、償却対象債権は指標上で見做し償却し、回収状況を把握しやすくすべき。また返還者・奨学生とのコミュニケーションの強化が欠かせない。

## 課題認識\*

## 改善・施策の方向性\*



\*:斜体字は、平成21年度後半導入予定の施策により改善される課題・及びその施策

今後は、「回収率」ではなく「延滞率」を基軸とした、中長期的なリスク管理に重きを置く指標体系をとるべきである。

## 現在の主要指標

### 「回収率」による単年フローの管理

- 当年度における要回収額に対し、回収額が占める割合を計っている
- 単年の回収状況を計るのには適しているが、この指標からは機構が抱える中長期リスクは見えてこない

⇒ 回収プロセスのパフォーマンス管理に適した指標

## 将来の主要指標(案)

### 「延滞率」による中長期リスクの管理

- 総貸付高に対し、回収の見込みが低い債権(3ヵ月以上延滞債権\*: 将来的に機構が失うリスクが高い債権)が占める割合を計る
- 機構が抱える中長期リスクを明確にすることができる

⇒ 機構全体の運営管理に適した指標

## 延滞率の算出方法(民間金融機関の手法にならい定義)

### 債権の分類と特徴

		①	①'	②	③
1	貸与中債権	↑	↑		
2	返還中債権		↓		
3		通常債権 (無延滞および3ヵ月未満延滞)			
4		3ヵ月*以上10年未満 延滞債権額		↑	↑
					↓
					↓
					↓

①

機構がリスク管理をすることが求められる債権  
①' は引当済み(=償却済みとみなせる)債権を除いたもの

②

回収の見込みが低い債権

③

回収の見込みが低く、かつ新たな引当を要する債権

### 延滞率の考え方

- 機構が抱える債権(リスク)のうち、回収の見込みが低い債権(リスク)が占める割合を見ることで、機構が抱える中長期な運営リスクを計ることができる

$$\text{延滞率} = \text{②} \div \text{①} \quad (\text{H20年度末で} 4.18\%)$$

- また、全額引当済みで償却済みとみなせるものは、現実的なリスクとはならないため、実際のリスクのみを管理する下記指標を、補助指標として定義

$$\text{延滞率} = \text{③} \div \text{①}' \quad (\text{H20年度末で} 3.79\%)$$

(一部引当考慮後)

\*延滞3ヶ月以上債権は、延滞月数としては4ヶ月目以降の延滞債権

## 中期目標値の検証と22年度に必要な費用・組織

現在の中期計画の目標値である回収率82%は、現在のままではやや達成が困難である。しかし、今後実施が予定されている施策(回収プロセスの早期化)を導入すれば、82%達成の可能性はある。但し、施策導入のためには、追加必要コストとして経費4億円/年、および常勤機構職員12名程度と一定数の非常勤・派遣社員\*が必要と見込まれる。

シナリオ	H25年度末時点指標 上:回収率 中:3ヵ月以上債権額 下:延滞率(延滞率(一部引当金考慮後))	H22年度目標値 上:回収率 中:3ヵ月以上債権額 下:延滞率(延滞率(一部引当金考慮後))	H22年度に必要な費用・組織	
			費用	増員数(対H21年度比)
1)H20年度 回収プロセス維持	81.33% 2,680億円 3.86%(3.18%)	80.98% 2,491億円 4.00%(3.51%)	計3.0億円 (督促架電:2.0億円 回収委託:0.2億円 法的措置:0.8億円)	-
2)回収プロセス 早期化	82.65% 2,107億円 3.04%(2.29%)	81.37% 2,269億円 3.65%(3.13%)	計7.0億円 (督促架電:1.8億円 回収委託:4.2億円 法的措置:1.0億円)	計26名増 (常勤:12名増 非常勤:11名増 派遣:3名増)

\* 派遣社員の人件費は経費に含んでいない

## (参考)目標値の検証、必要な費用・組織の算出方法

中期計画のスコープである平成25年度までの回収状況をシミュレーションすることにより目標妥当性の検証を行う。また、算出した平成21年度末時点での延滞債権分布状況を元に、次年度に必要な費用・組織人員数を試算する。

### 目標値の検証方法

- 中期計画のスコープである平成25年度までの回収状況をシミュレーションすることにより、目標妥当性の検証に用いる。
- 適用する回収率に回収プロセスの強化による改善を織り込み改善幅を改めることで、シナリオ別の回収状況を算出する。

#### 延滞債権数分布の予測

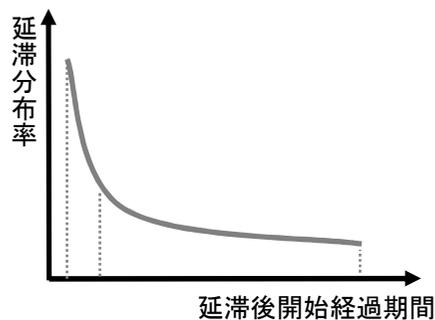
- 回収状況分析結果を元にH25年度時点での延滞状況を予測し債権数での分布を復元する

×

#### 1債権あたり金額

- 属性(貸与種別(1種、2種)、学種(学校区分)別に、貸与総額・返還年に関するモデルケースを作成する
- H20年度末要返還債権における属性別の貸与規模より算出する

各年度末の延滞債権数分布



モデルケース

	1人あたり貸与総額	返還年数			年返還額
		通常返還年数	平均推定滞り期間	推定滞り年数	
<b>第1種</b>					
高等学校	670.017	9.0	1.8	10.8	62.205
高等専門学校	1,430.348	13.0	0.5	13.5	105.677
短期大学	1,133.021	11.0	0.6	11.6	97.563
大学	2,113.917	14.0	0.9	14.9	141.715
大学院	2,387.978	14.0	1.0	15.0	159.136
専修学校(高等課程)	638.382	9.0	1.3	10.3	61.758
専修学校(専門課程)	1,277.975	12.0	0.7	12.7	100.924
<b>第2種</b>					
高等専門学校	1,181.685	11.0	0.0	11.0	118.125
短期大学	1,466.201	13.0	0.4	13.4	122.530
大学	2,386.508	14.0	0.5	14.5	186.207
大学院	1,873.214	14.0	0.3	14.3	147.887
専修学校(専門課程)	1,749.550	13.0	0.1	13.1	149.188

### 必要な費用・組織の算出方法

- シミュレーションの平成21年度末のシナリオ別延滞債権分布より平成22年度の各回収プロセスの委託件数を試算する。
- 算出した委託件数をもとに、委託費用実績・現状の組織人員数に比して平成22年度に必要な費用・組織人員数を試算する。

#### 平成22年度委託件数

- 平成21年度末時点でのシナリオ別延滞債権数分布を元に、平成22年度に各回収プロセスの委託が必要な件数を試算する
- 試算は貸与種別(1種、2種)、学種(学校区分別)に実施する

#### 平成22年度費用

- 算出した委託件数と平成21年度委託実績を比して、委託件数増加に伴う費用の増加分を算出する

#### 平成22年度組織人員数

- 算出した委託件数と平成21年度の委託実績、及び組織人員数を比して委託件数増加に伴う人員数の増加分を算出する